

所 属	危機管理部門	危機管理課	
担当(係)名	危機管理担当	内線	2414

山岳遭難防止対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,200	一般財源 3,200	委託料 2,295 (ポスト設置費)
【9月補正後2,000】		需用費 535 (啓発資料)

2 背景・現状

昨今の登山ブームのなか、本県における登山者の遭難が増加している。さらに、県内の遭難者の約6割が登山届を提出していない状況にあることから、登山届の提出徹底など山岳遭難防止対策を積極的に展開する必要がある。

※県内の山岳遭難件数 平成21年：56件、平成22年：67件

3 事業目的

県警、地区山岳遭難防止対策協議会、山岳連盟などの関係機関と連携・協力し、安全な登山の啓発に重点を置いた山岳遭難防止対策を、県内全域で多面的に展開する。また、隣接県と連携した広報・啓発活動を推進し、遭難者を減少させる。

4 事業概要

- 安全な登山の啓発に重点を置いた県内全域での啓発活動の実施
 - ・北アルプス、白山、御嶽山、恵那山の主要な登山口に登山届ポスト（8箇所）を新たに設置。
 - ・登山に必要な携行品の励行と登山届の提出などを登山者に直接呼びかける「一声運動」を実施。
 - ・登山者が増加する夏山シーズン（7～8月）を「山岳遭難防止対策強化期間」と位置づけ、県内全域で集中キャンペーンを展開。
- 遭難者が多い北アルプス地域における集中対策の実施
 - ・登山ルート上の危険箇所や、登山計画に併せた服装・装備品の携行を記載した「登山危険箇所ガイドブック」を作成し、登山者に配布。
 - ・登山客をターゲットに、登山届の提出を呼びかけるバスの車内放送を実施。
- 隣接県（富山・石川・長野）と連携した広域的な遭難防止対策の実施
 - ・統一したリーフレットを作成し、「山岳遭難防止対策強化期間」に合同で啓発活動を実施。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費	山岳遭難防止対策事業費	